E V • P H V タウン構想の課題と 今後の展開

2012年9月20日

経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐 丸山 智久

EV・PHVタウン構想の概要

- 〇EV・PHVタウン構想とは、「低炭素社会づくり行動計画」の取組方針にも位置付けられている、 EV・PHVの本格普及に向けた実証実験のためのモデル事業
- 〇EV・PHVの初期需要を創出するためには、<u>充電インフラ整備や普及啓発</u>などを集中的に行う必要があることから、EV・PHVの普及に先駆的に取り組む自治体をモデル地域として選定
- 〇各EV・PHVタウンでは地域企業等とも連携してEV・PHVの導入、環境整備を集中的に行い、 地域特有の普及モデルの確立を図っており、その普及モデルを日本全国へ展開することを目指す

現時点の到達点

- EV・PHVタウン構想の中で、各EV・PHVタウンでは、各々の狙い・目標の達成に向け、 「計画の具現化」・「計画の実行」・「成果の情報共有」を実施
- EV・PHVタウン構想の一つの成果物として、『ベストプラクティス集Ⅰ・Ⅱ』を公表



課題1:計画的・効率的な配備が必要(整備手法の確立)

- ○効率的な整備手法が確立されていない
- ○計画的な整備に向けた自治体等の関与の場が少ない

課題2:普通充電器の整備

- 〇マンション等の集合住宅への設置が困難
- 〇互換性を有し、ユーザーが安心して利用できる普通充電器の普及が重要

課題3:ユーザー利便性の確保

- ○自動車ユーザーが提供を受ける情報のバラツキ
- 〇課金ビジネス

1. 計画的・効率的なインフラ整備(整備手法の確立)

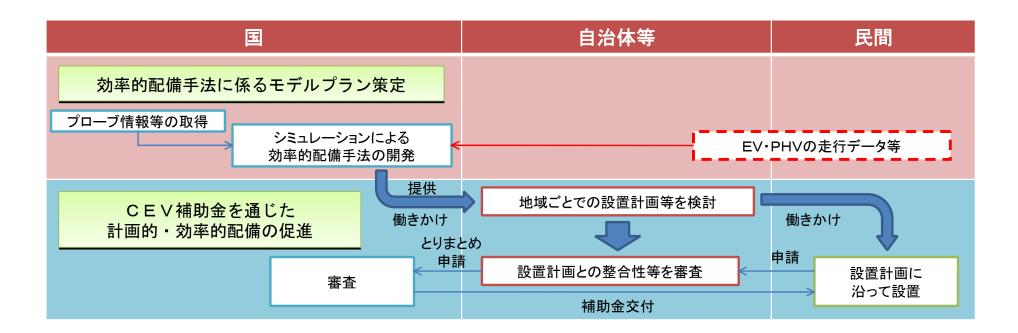
- ▶ 効率的配備手法に関するモデルプランの策定 → 自治体等と共有
- ▶ CEV補助金における補助範囲等を見直し

2. 普通充電器の整備

▶ 制度的対応や補助のあり方等について、総合的に検討

3. ユーザー利便性の確保

- ▶ ユーザーが必要とする情報が広く提供される仕組みを検討
- ▶ 一定の仕様(通信機能を有する等)を満たす機器に重点的に補助



クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金

平成25年度概算要求額 443.0億円 (292億円)

経産省予算

製造産業局 自動車課 03-3501-1690

事業の内容

事業の概要・目的

- ○環境・エネルギー制約への対応の観点から、我が国のCO2 排出量の2割を占める運輸部門において、電気自動車等の次 世代自動車等を普及することは重要です。
- 〇また、今後の成長が期待される分野であり、各国メーカーが 次々と参入を予定するなど、国際競争が激化しています。
- 〇加えて、電気自動車等の大容量蓄電池を活用したピークシフトへの貢献等、エネルギーマネジメントシステムの一環としての電気自動車等の役割についても期待が高まっているところです。
- 〇一方、現時点では導入初期段階にあり、コストが高い等の課題を抱えています。このため、<u>車両やインフラに対する負担軽減による初期需要の創出を図り、量産効果による価格低減を促進し、世界に先駆けて国内の自立的な市場を確立</u>します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



補助対象

<u>〇車両</u>

- ・電気自動車
- ・プラグインハイブリッド自動車
- ・クリーンディーゼル自動車(乗用車)

〇充電設備

電気自動車

プラグインハイブリッド自動車







クリーンディーゼル自動車

自動車 充電設備







(急速充電器)

(普通充電器)

地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進

平成25年度概算要求額:[特別重点要求枠]1.799百万円(対前年度比8.7倍)

ゼロエミッション自動車※として環境性能が特に優れた電気自動車の普及を効果的に加速し、低炭素まちづくりや地 域・交通事業のグリーン化を推進する観点から、地域や自動車運送事業者による電気自動車(バス、タクシー及びト ラック)の集中的導入等であって他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組みについて、重点的 な支援を行う。

税制改正と一体的に推進

(車体課税の抜本見直し(簡素化、負担の軽減、グリーン化))

※走行中にCO2やNOx、粒子状物質等を排出しない自動車。

支援対象

電気自動車の大量普及を図る上では、未来に向けた成功事例を 生み出し、他地域への急速な伝播、普及展開を図ることが効果的。

地域や自動車運送事業者による電気自動車の集中的 導入等であって、他の地域や事業者による導入を 誘発・促進するような先駆的取組み

> 事業計画を外部有識者により評価し、 優れた計画を選定して支援。

支援内容

<電気自動車 (プラグインハイブリッド車合む) の導入補助>

バス:車両本体価格の1/2

タクシー・トラック:車両本体価格の1/3

<充電施設の導入補助> バス: 導入費用の1/2

タクシー・トラック:導入費用の1/3

地域主導や事業者間連携による集中的導入等

- ○地域主導や企業連携
- ○宿泊業、観光業等との連携
- ○ショーケース効果の高い地域ゲートウェイへの導入



東京スカイツリー開業にあわせた循環バス開設(東京都墨田区

ゼロエミッション性など固有の価値 に着目しこれを活かした導入

- ○セロエミッション性、静粛性
- ○自然環境との親和性
- ○ゼロエネルギー街区への連携導入

自然保護地域における電 気タクシーの連携導入 (長野県上高地地区)



非常給電機能に着目し、地域 防災等の計画と連携した導入

〇 小規模避難所や市町村の災害対 策本部用の非常電源を供給



東京駅周辺地区(丸の内・ 日本橋)での電気バス導入

より大規模・集約的な導入への重点支援、地域防災拠点整備等の要請への 対応等の観点から、重点化を図る。

運輸部門における省エネ対策の推進に貢献